

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	10,560,989	9,448,914	14,001,456
経常利益 (千円)	455,331	239,199	683,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	265,883	86,915	411,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	412,281	1,640,174	592,500
純資産額 (千円)	4,658,096	7,461,763	4,851,478
総資産額 (千円)	10,435,804	13,797,861	9,984,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.92	7.04	33.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.32	6.44	32.81
自己資本比率 (%)	43.7	50.1	47.6

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.18	3.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、貿易摩擦問題等により世界経済が不安定化したものの、全体として緩やかな回復基調が続き、国内IT投資については、IoTやAI、自動運転などのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に堅調に推移しました。

このような環境の下、当社は、主力のSI/受託開発業務において、昨年来続いている不採算プロジェクトの収束を図るとともに、成長分野を中心に要員体制の増強に努めました。また、クラウドサービスの海外展開の推進や、今後成長が期待されるAI分野においてRPA業務への取り組み強化を図り、今後の本格的な市場拡大に向けた体制構築に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比10.5%減の9,448百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、金融業界向けSI/受託開発業務が減収となり、同11.7%減の9,122百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は同42.5%増の325百万円となりました。

損益面では、金融業界向けSI/受託開発業務における不採算プロジェクトの影響が残るものの、グループ会社における自動車業界向けコンサルティング業務、投資顧問等の金融業界向けSI/受託開発等の好調等により、売上総利益は同1.4%増の1,812百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増、内部管理体制強化のコスト増等により、同4.9%増の1,578百万円と増加し、その結果、営業利益は同17.2%減の234百万円となりました。経常利益は前年同四半期に計上した投資事業組合運用益が今期は僅少だったことから、同47.5%減の239百万円となりました。連結子会社の上場に伴い単体において関係会社株式売却益の計上があり、法人税等が高んだ結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は同67.3%減の86百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,893百万円増加いたしました。これは主に資金調達の前倒し実施があり現金及び預金が増加したことと、ソフトウェア開発の進捗に伴い仕掛品が増加したことによるものであります。固定資産は5,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,919百万円増加いたしました。これは主に保有していた非上場株式が上場し時価評価されたことにより、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は13,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,812百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円増加いたしました。これは主に月末が金融機関の休日であったため買掛金が増加したことや、季節要因として賞与引当金が増加したことによるものであります。固定負債は3,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,610百万円増加いたしました。これは主に非上場株式の上場に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.1% (前連結会計年度末は47.6%) となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,056,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,311,800	123,118	-
単元未満株式	普通株式 41,697	-	-
発行済株式総数	13,410,297	-	-
総株主の議決権	-	123,118	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,056,800	-	1,056,800	7.88
計	-	1,056,800	-	1,056,800	7.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,765	4,920,503
受取手形及び売掛金	3,119,768	1,945,124
商品及び製品	41,026	40,770
仕掛品	330,506	854,529
原材料及び貯蔵品	3,529	2,986
その他	181,409	223,136
貸倒引当金	330	894
流動資産合計	6,092,675	7,986,157
固定資産		
有形固定資産	566,320	540,162
無形固定資産		
のれん	143,000	110,000
その他	950,959	935,828
無形固定資産合計	1,093,959	1,045,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,167	3,462,029
繰延税金資産	438,909	79,907
その他	482,318	683,776
貸倒引当金	12,394	-
投資その他の資産合計	2,232,000	4,225,713
固定資産合計	3,892,280	5,811,704
資産合計	9,984,955	13,797,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,149	921,760
短期借入金	926,000	790,500
1年内返済予定の長期借入金	430,322	488,728
未払法人税等	205,057	186,415
賞与引当金	-	239,810
その他	637,951	515,889
流動負債合計	2,818,480	3,143,103
固定負債		
長期借入金	323,183	821,285
退職給付に係る負債	1,731,420	1,779,253
役員退職慰労引当金	207,481	223,925
その他	52,912	368,530
固定負債合計	2,314,996	3,192,994
負債合計	5,133,477	6,336,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,734,862	2,334,244
利益剰余金	1,707,287	1,695,765
自己株式	412,424	388,336
株主資本合計	4,524,225	5,136,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,069	1,839,260
退職給付に係る調整累計額	76,344	62,083
その他の包括利益累計額合計	226,724	1,777,177
新株予約権	8,767	7,971
非支配株主持分	91,760	540,442
純資産合計	4,851,478	7,461,763
負債純資産合計	9,984,955	13,797,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,560,989	9,448,914
売上原価	8,773,827	7,636,127
売上総利益	1,787,161	1,812,786
販売費及び一般管理費		
役員報酬	316,891	322,486
給料	394,998	407,591
賞与	45,192	41,313
賞与引当金繰入額	30,770	32,538
役員退職慰労引当金繰入額	17,954	17,908
退職給付費用	19,647	19,739
法定福利費	93,695	96,265
地代家賃	76,171	81,085
支払手数料	86,323	132,867
のれん償却額	33,000	33,000
その他	389,180	393,400
販売費及び一般管理費合計	1,503,823	1,578,196
営業利益	283,337	234,590
営業外収益		
受取利息	9,783	5,595
受取配当金	5,973	6,855
デリバティブ評価益	15,640	-
投資事業組合運用益	144,373	-
補助金収入	4,781	8,300
その他	7,278	6,936
営業外収益合計	187,830	27,688
営業外費用		
支払利息	11,112	11,353
デリバティブ評価損	-	8,660
為替差損	1,529	850
その他	3,195	2,215
営業外費用合計	15,836	23,079
経常利益	455,331	239,199
特別利益		
固定資産売却益	169	-
投資有価証券売却益	-	5,958
特別利益合計	169	5,958
特別損失		
固定資産除却損	16	333
減損損失	-	6,921
特別損失合計	16	7,255
税金等調整前四半期純利益	455,484	237,902
法人税、住民税及び事業税	201,109	213,665
法人税等調整額	13,579	65,484
法人税等合計	187,530	148,181
四半期純利益	267,953	89,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,070	2,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,883	86,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	267,953	89,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,866	1,536,191
退職給付に係る調整額	14,461	14,261
その他の包括利益合計	144,327	1,550,452
四半期包括利益	412,281	1,640,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,070	1,637,368
非支配株主に係る四半期包括利益	210	2,805

【注記事項】

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	231,310千円	272,215千円
のれんの償却額	33,000千円	33,000千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	96,308	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	98,438	8.0	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,332,277	228,711	10,560,989	-	10,560,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	381	639	639	-
計	10,332,535	229,093	10,561,628	639	10,560,989
セグメント利益又は損失()	293,464	10,766	282,698	639	283,337

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去639千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,122,996	325,917	9,448,914	-	9,448,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	1,394	1,532	1,532	-
計	9,123,134	327,312	9,450,446	1,532	9,448,914
セグメント利益又は損失()	251,565	18,508	233,057	1,532	234,590

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,532千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円92銭	7円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	265,883	86,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	265,883	86,915
普通株式の期中平均株式数(株)	12,128,710	12,341,343
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円32銭	6円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	3,175	5,749
普通株式増加数(株)	194,061	271,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ソルクシーズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕 昭 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。